



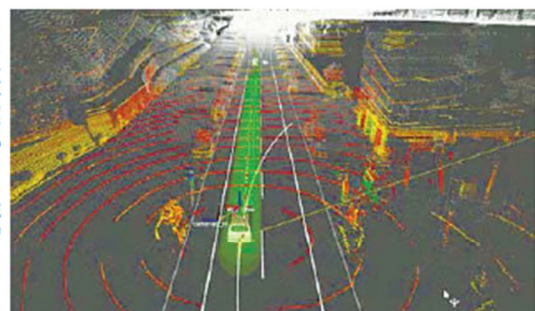
BIM/CIMを通過点にDX（デジタルトランスフォーメーション）の領域に踏み込むオリエンタルコンサルタンツにとって、事業立案のキーマンになっ

ているのが、社内で認定する上級資格者のゼネラリストだ。全国で30人に達する。DX推進本部の本剛史副部長は「彼らが社内外の『通訳』として機能していくことになる」と説明する。

社内では、全体像を見据えた上で提案づくりを進めている。DX推進の到達点として「ライフサイクルマネジメント」と「エリアマネジメント」を位置付けており、そこにBIM/CIMやDXをどう活用していくか、関係者が意見を出し合いながら最適解を導いている。社内に加え、発注者や施工者、さらにはソフトベンダーやシステム会社などからも広く意見を聞くこともあり、DX推進本部とともに、ゼネラリストが全体のつなぎ役を担っている。

リニア新幹線新駅が計画されている自治体では車の自動運転シミュレーション業務を機に、まちづくりや防災の観点にも業務が広がっている。このように複数の事業部が連携する業務も増えている。DX推進部長の青木滋取締役執行役員は「部署間の垣根を取り払い、業務の方向性を整えることもDX推進本部の重要な役割」と説明する。

特にBIM/CIMを活用したプログラム化についてはオートデスクと連携しながら計画実現性を検討し、システム開発につなげている。ソリューションの概要を2分ほどのプレゼンテーション動画に集約し、システムの価値を説明している。出本氏は「オートデスクがこちらの要望を丁寧に聞き取って対応してくれることでより深い対話ができている」と説明する。同社ではBIM/CIM活用が定着したことで、社を挙げてDXの領域に踏み出すことが可能になった。CIM人材育成検討委員会



サイバー空間上で自動運転をシミュレーション

には各事業部から総勢100人ほどが参加しており、社内では技術者の重要なスキルとしてBIM/CIMが位置付けられている。委員会運営を支援しているDX推進本部の三住泰之氏は「人材が整い、部署内で教え合う流れが広がり、それに併せてBIM/CIMのアイデアをお互いで共有し合う流れも出てきた」と語る。

DX推進本部は、具体的な成果を出すことを前提に事業を立案している。出本氏が「常に何か新しい切り口がないかを探しながら、



国土部ICT施工データ変換システム(eMS)の効果も実証済み

アイデア出しを進めている」というように、最近では同業他社にない新たな取り組みとして、国土部ICT施工データ変換システム「eMS」を開発した。

国土交通省のBIM/CIM原則化が動き出すものの、施工者は設計段階のBIM/CIMを使わず、ICT施工用の3次元モデルを自ら作成している状況がある。eMSでは設計のBIM/CIMを簡単に施工モデルとして加工できる。国交省直轄3現場で実証実験し、施工者の作業時間が約8割

ゼネラリストがつなぎ役

削減できる効果を実証済み。今後は外販にも乗り出すという。

これまでBIM/CIMの活用は、自社の業務効率化や省人化が主体となっていた。青木氏は「DXでは発注者や地元住民も含め、多岐にわたるインフラ事業関係者側のメリットにつながる視点も重要になる」と強調する。DX推進の到達点として掲げる「ライフサイクルマネジメント」と「エリアマネジメント」の先には、「スマートシティ」への展開がある。同社は一歩ずつ着実にDX推進の領域を広げ始めている。



左から吉田氏、出本氏、青木氏、三住氏、中村氏

領域広げスマートシティに展開